

令和7年度（2025年度）

大阪府 大阪狭山市
後期高齢者医療特別会計予算書

大阪府 大阪狭山市

令和7年度(2025年度)大阪府大阪狭山市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度(2025年度)大阪府大阪狭山市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 348, 335 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和7年(2025年)2月26日提出

大阪府大阪狭山市長 古 川 照 人

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		1,080,422
	1 後期高齢者医療保険料	1,080,422
2 使用料及び手数料		6
	1 手数料	6
3 繰入金		267,900
	1 他会計繰入金	267,900
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		6
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 雑入	1
歳 入 合 計		1,348,335

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		18,633
	1 総務管理費	14,410
	2 徴収費	4,223
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,326,689
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,326,689
3 諸支出金		3,013
	1 償還金及び還付加算金	3,013
歳 出 合 計		1,348,335

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
保険料等納付勧奨業務委託事業	令和7年度から令和10年度まで	千円 1,287

令和7年度（2025年度）

歳入歳出予算事項別明細書
（後期高齢者医療特別会計）

1 総括
(歳入)

- 4 -

[illegible][illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,080,422	千円 1,050,038	千円 30,384
計	1,080,422	1,050,038	30,384

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	6	6	0
計	6	6	0

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	267,900	257,020	10,880
計	267,900	257,020	10,880

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 1,078,165	後期高齢者医療保険料（現年度分） 千円 1,078,165
2 滞納繰越分	2,257	後期高齢者医療保険料（滞納分） 2,257

1 督促手数料	6	保険料督促手数料 6

1 事務費繰入金	61,559	一般会計繰入金（事務費分） 61,559
2 保険基盤安定繰入金	206,341	一般会計繰入金（保険基盤安定分） 206,341

1 繰越金	1	前年度決算剰余金 1

1 延滞金	1	延滞金 1
-------	---	----------

後期高齢者医療特別会計

5 款 諸収入
1 項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

5 款 諸収入
2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1	1	0
2 還付加算金	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入
3 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 加算金	千円 1	加算金 千円 1
1 過料	1	過料 1

1 保険料還付金	1	保険料還付金 1
1 還付加算金	1	還付加算金 1

1 雑入	1	雑入 1

3歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 14,410	千円 13,398	千円 1,012	千円	千円	千円 14,410	千円
計	14,410	13,398	1,012	0	0	14,410	0

1款 総務費

2項 徴収費

1 賦課徴収費	4,223	2,668	1,555			4,223	
計	4,223	2,668	1,555	0	0	4,223	0

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 3,230	001 職員人件費 千円 7,043
3 職員手当等	2,540	一般職給料 3,230
4 共済費	1,273	地域手当 485
9 旅費	14	時間外勤務手当 600
11 需用費	291	期末手当 792
12 役務費	7,062	勤勉手当 663
		共済組合負担金 1,254
		地方公務員災害補償基金負担金 19
		002 後期高齢者医療運営事業 7,367
		管内旅費 14
		消耗品費 291
		通信運搬費 7,062

11 需用費	1,814	001 保険料賦課徴収事業 4,223
12 役務費	140	印刷製本費 1,814
13 委託料	2,269	金融機関振替手数料 140
		後期高齢者医療保険料通知業務委託料 1,634
		コンビニエンスストア公金収納代行業務委託料 308
		口座振替データ伝送化業務委託料 86
		保険料等納付勧奨業務委託料 241

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 1,326,689	千円 1,287,992	千円 38,697	千円	千円	千円 249,267	千円 1,077,422
計	1,326,689	1,287,992	38,697	0	0	249,267	1,077,422

3 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	3,013	3,013	0				3,013
計	3,013	3,013	0	0	0	0	3,013

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及 び交付金	千円 1,326,689	001 後期高齢者医療広域連合納付金 1,326,689 後期高齢者医療広域連合負担金（保険料分） 1,283,763 後期高齢者医療広域連合負担金（事務費分） 42,926

23 償還金利子及 び割引料	3,013	001 保険料還付金 3,013 保険料還付金

給 与 費 明 細 書 (後期高齢者医療保険特別会計)

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	3,230	2,540	5,770	1,273	7,043	
前 年 度	1	3,164	2,659	5,823	1,231	7,054	
比 較	0	66	△ 119	△ 53	42	△ 11	

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 当 手 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		485		0	600	
	前 年 度		475		158	600	
	比 較		10		△ 158	0	
	区 分	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 当 手 (千円)	備 考			
	本 年 度		1,455				
	前 年 度		1,426				
	比 較		29				

(2) (後期高齢) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	66	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	66 令和7年度(2025年度) 昇給に伴う増加分 66千円	
		その他の増減分	0 増員分(1人) 3,164千円 減員分(1人) △3,164千円	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増減 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
職 員 手 当	△ 119	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 119 令和7年度(2025年度) 各手当増減額 扶養手当 0千円 地域手当 10千円 通勤手当 △158千円 管理職手当 0千円 時間外勤務手当 0千円 住居手当 0千円 期末・勤勉手当 29千円	令和7年度(2025年度) 各手当支給対象人員 扶養手当 0人 地域手当 1人 通勤手当 0人 管理職手当 0人 時間外勤務手当 1人 住居手当 0人 期末・勤勉手当 1人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日 (2025年) 現 在	平均給料月額(円)	267,600
	平均給与月額(円)	307,740
	平 均 年 齢	32歳7月
令和6年1月1日 (2024年) 現 在	平均給料月額(円)	262,300
	平均給与月額(円)	343,497
	平 均 年 齢	31歳3月

イ 初 任 給

区 分		一般行政職(円)
中 学 卒		
高 校 卒		176,100
短 大 卒		187,300
大 学 卒		202,400
国 の 制 度	中 学 卒	
	高 校 卒	166,600
	短 大 卒	
	大 学 卒	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
		(人)	(%)
令和7年1月1日 (2025年) 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
令和6年1月1日 (2024年) 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長	課 長	課長補佐 主 幹	主 査	主 任	主 事	主事補

エ 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		本 年 度	前 年 度	国の制度
支給 期別 支給 率	6月 (月分)	2.25	2.25	2.3
	12月 (月分)	2.25	2.25	2.3
支給率計 (月分)		4.5	4.5	4.6
職制上の段階、職務 の級等による加算		有	有	有
備 考				

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	支給率等	国の制度 (支給率等)	備 考
20年勤続の者 (月分)	24.586875	24.586875	
25年勤続の者 (月分)	33.27075	33.27075	
35年勤続の者 (月分)	47.709	47.709	
最 高 限 度 (月分)	47.709	47.709	
その他の加算措置等	・定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)	・定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
全 地 域	15	1	14

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給職員の比率 (%) (令和7年(2025年)1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
保険料等納付勧奨業務委託事業	612	令和6年度	240	令和7年度	241				241
口座振替データ伝送 化業務委託事業	204	令和6年度	0	令和7年度から 令和9年度	204				204